

第64回定時株主総会 招 集 ご 通 知



日 時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始は午前9時）

場 所

新潟市南区清水4501番地1
当社本店 大会議室（4階）

（末尾の「株主総会会場 ご案内図」をご参照ください）

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）
8名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

議決権行使についてのご案内

「株主総会資料の電子提供制度」が導入されておりますが、当社は、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に書面を送付しております。議決権は株主の皆様の大切な権利です。株主総会参考書類をご検討の上、ぜひ行使していただけますようお願い申し上げます。

書面による事前行使の場合は、郵送事情もあるため、以下の期限までに到着するよう、余裕をもってご投函ください。なお、ご記入やご投函等のお手間のないインターネット等による議決権行使も可能となっており、なかでも「スマート行使」はスマートフォンで簡単に意思表示をしていただけますので、ぜひご活用ください。

株主総会のお土産はご用意しておりません。

目 次

株主総会招集ご通知	1
議決権行使について	3
株主総会参考書類	5
事業報告	18
連結計算書類	31
計算書類	33



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/8218/>



インターネット等
または書面（郵送）による
議決権行使期限

2025年6月25日（水）
午後6時まで

株式会社コメリ

証券コード 8218

株主各位

証券コード 8218
2025年6月5日
(電子提供措置の開始日 2025年5月29日)

新潟市南区清水4501番地1

株式会社 コメリ

代表取締役社長 捧 雄一郎

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
https://www.komeri.bit.or.jp/ir/general_meeting/



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「コメリ」または「コード」に当社証券コード「8218」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください）

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております）
2. 場 所 新潟市南区清水4501番地 1
当社本店 大会議室（4階）
（末尾の「株主総会会場 ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第64期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第64期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）8名選任の件
 - 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 - 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業拠点等」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の株式に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。

日 時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



インターネット等で議決権 を行使される場合

次頁の案内に従って、議案に対する賛
否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否
をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

(切取線)

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください

※議案の賛否の表示がない場合は、賛成の意思
表示があったものとして取り扱わせていた
だきます。

※議決権行使書はイメージです。
インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使とし
てお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行
使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

1. ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」[®]

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

「スマート行使」での
議決権行使は1回のみ。

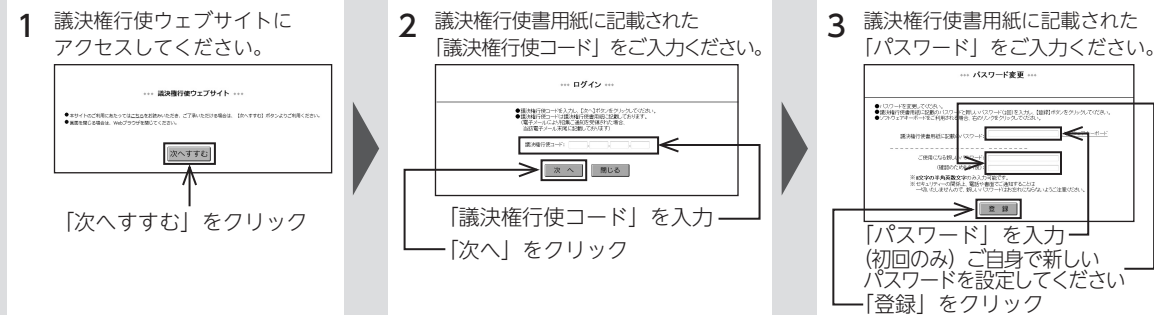
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

※ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2. 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）8名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

また、取締役候補者につきましては、独立社外取締役を過半数とする任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名				現在の当社における地位														
1	ささげ 捧	ゆう	いち	ろう 雄一郎	男性	代表取締役社長・最高経営責任者	再 任												
2	た 田	なべ 邊	ただし 正		男性	取締役常務執行役員	再 任												
3	はや 早	かわ 川	ひろし 博		男性	取締役常務執行役員	再 任												
4	ほ 保	さか 坂	なお 直	し 志	男性	取締役常務執行役員	再 任												
5	まつ 松	だ 田	しゅう 修	いち 一	男性	社外取締役	再 任	社 外	独 立										
6	きく 菊	ち 地	み 美	さ 佐	こ 子	女性	社外取締役	再 任	社 外 独 立										
7	たけ 竹	がわ 川	り 倫	え 恵	こ 子	女性	—	新 任	社 外 独 立										
8	もり 森	しげ 茂	ゆき 行		男性	取締役執行役員	再 任												
再 任	再任取締役候補者				新 任	新任取締役候補者				社 外	社外取締役候補者				独 立	証券取引所の定めに基づく独立役員			

候補者番号

1

ささげ ゆう いち ろう

捧 雄 一 郎

再 任

生年月日／性別
1956年5月20日／男性

所有する当社の株式数
1,388,921株

在任年数
33年

取締役会出席状況
12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1988年4月 当社入社
1992年6月 当社取締役
1996年3月 当社常務取締役
1997年6月 当社専務取締役
2002年6月 当社取締役副社長
2003年6月 当社代表取締役社長・COO
2014年6月 当社代表取締役社長・CEO兼COO
2020年6月 当社代表取締役社長 最高経営責任者（現任）

重要な兼職の状況

北星産業株式会社代表取締役
株式会社ライフコメリ代表取締役
株式会社ムービータイム代表取締役
株式会社ビット・エイ代表取締役
株式会社コメリキャピタル代表取締役
株式会社コメリクリエイト代表取締役
株式会社コメリサポート代表取締役
公益財団法人コメリ緑育成財団理事長
NPO法人コメリ災害対策センター理事長

取締役候補者とした理由

捧雄一郎氏は、2003年6月に代表取締役社長就任後、パワー業態の開発をはじめとしたホームセンター事業の更なる拡大に尽力いたしました。また、2014年6月からは、最高経営責任者（CEO）として、当社グループの事業拡大の陣頭指揮をとり、経営全般に対する監督を適切に行っております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 2

た なべ ただし
田 邊 正

再 任

生年月日／性別

1958年9月1日／男性

所有する当社の株式数

6,218株

在任年数

13年

取締役会出席状況

12回/12回（100%）

候補者番号 3

はや かわ ひろし
早 川 博

再 任

生年月日／性別

1963年8月22日／男性

所有する当社の株式数

9,032株

在任年数

13年

取締役会出席状況

12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1981年3月 当社入社
2009年6月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役執行役員
2018年5月 当社常務取締役常務執行役員
2020年6月 当社取締役常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼品質管理室ゼネラルマネジャー兼コンプライアンス担当
2023年5月 当社取締役常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼コンプライアンス担当（現任）

取締役候補者とした理由

田邊正氏は、仕入・調達及び商品開発等の商品部の業務に長く携わっております。また、「パワー」「P R O」「ハード＆グリーン」「アテナ」の各業態の店舗経営に関する豊富な知見も有しております。更に、建設・リフォーム事業の業務にも精通しております。このような幅広い知見を活かし、当社グループの企業価値向上に寄与しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、当社における地位及び担当

1985年8月 当社入社
2011年1月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員
2024年4月 当社取締役常務執行役員財務経理・経営企画・関係会社・広報担当（現任）

重要な兼職の状況

株式会社コメリサポート代表取締役
株式会社ライフコメリ常務取締役
株式会社ムービータイム常務取締役

取締役候補者とした理由

早川博氏は、経営企画部門の担当として取締役会で積極的な発言を行い、経営に対する監督を適切に行っております。また、関係会社統括の担当としても、グループ事業の相乗効果を上げ、当社グループの企業価値向上に寄与しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 4

ほ 坂 直 志
さ 直 志
な 直 志
し 直 志

再 任

生年月日／性別
1969年2月28日／男性所有する当社の株式数
4,300株在任年数
11年取締役会出席状況
12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1994年3月 当社入社
2012年6月 当社執行役員
2014年6月 当社取締役執行役員
2023年6月 当社取締役常務執行役員開発建設担当兼店舗企画部ゼネラルマネジャー（現任）

取締役候補者とした理由

保坂直志氏は、店舗開発・建設及び店舗企画担当として店舗経営に関する豊富な知識と経験を有しております。また、店舗の生産性向上やフォーマット毎の標準モデルを進化させる等の店舗の収益改善を行い、当社グループの企業価値向上に寄与しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 5

まつ 田 修 一
だ 修 一
しゅう 修 一
いち 修 一

再 任

社 外

独 立

生年月日／性別
1943年10月1日／男性所有する当社の株式数
6,100株在任年数
25年取締役会出席状況
12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1986年4月 早稲田大学システム科学研究所助教授
1991年4月 早稲田大学システム科学研究所教授
1997年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科MBA担当教授
2000年6月 当社社外取締役（現任）
2007年4月 早稲田大学大学院商学研究科MOT担当教授
2012年4月 早稲田大学名誉教授（現任）

重要な兼職の状況

ウエルインベストメント株式会社取締役ファウンダー
早稲田大学名誉教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

松田修一氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、長きにわたる大学教授としての専門知識、幅広い視野、経営の知見及び他社における社外役員としての豊富な経験を活かして経営全般における有益な提言をいただき、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続いたします。

候補者番号

6

きくちみさこ

菊地 美佐子

再任

社外

独立

生年月日／性別
1961年8月2日／女性

所有する当社の株式数
600株

在任年数
3年

取締役会出席状況
12回/12回（100%）

略歴、当社における地位及び担当

1984 年 4 月 三井物産株式会社入社
2001 年 5 月 同社広報部編集制作室室長
2006 年 4 月 同社CSR推進部コーポレートブランド戦略室室長兼人事総務部ダイバーシティ推進室
2009 年 6 月 同社環境・社会貢献部地球環境室室長
2015 年 4 月 同社環境・社会貢献部部長
2018 年10月 三井物産フォレスト株式会社代表取締役社長（2022年6月退任）
2022 年 6 月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

学校法人聖路加国際大学監事
株式会社オカムラ社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

菊地美佐子氏は、三井物産株式会社では、企業広報、サステナビリティ、ダイバーシティ、環境リスクマネジメント、社会貢献活動等の分野において長年にわたり責任者として従事され、また、三井物産フォレスト株式会社では、社長を務められる等、高度の専門知識と企業経営における豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、再任された場合、当該届出を継続いたします。

候補者番号

7

たけ がわ り え こ
竹川 倫恵子

新任

社外

独立

生年月日／性別

1970年8月21日／女性

所有する当社の株式数

－株

略歴、当社における地位及び担当

2004年9月 イケア・ジャパン株式会社入社 インテリアデザイン部国内マネジャー
(2018年11月退社)

2018年12月 アットインテリア株式会社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

アットインテリア株式会社代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

竹川倫恵子氏は、イケア・ジャパン株式会社でインテリアデザイナーとして店舗内のインテリアデザインをはじめ、マーケティング、CM、SNS、広告マネジメント、広報活動等の分野において責任者として従事され、その後、独立してアットインテリア株式会社を起業しております。代表取締役としてインテリアデザイン、コーディネートをはじめ、暮らしに関する様々な提案サービスを行う等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上のアドバイスや監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

独立性に関する事項

同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。

略歴、当社における地位及び担当

1993年3月 当社入社

2018年5月 当社執行役員

2021年6月 当社取締役執行役員

2024年7月 当社取締役執行役員組織開発・人事総務担当兼組織開発室ゼネラルマネジャー（現任）

取締役候補者とした理由

森茂行氏は、新商勢圏での店舗運営業務をはじめ、システム改革、オペレーション改革、インターネット事業、リーシング業務、総務部、お客様相談室等の幅広い分野での仕組み作りや業務改革を行いました。人事部門では組織づくりをはじめ、人材採用、育成及び労働分配率の改善に向けた取り組みを行い、豊富な知識と経験を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

もり しげ ゆき
森 茂 行

再任

生年月日／性別

1969年8月20日／男性

所有する当社の株式数

6,700株

在任年数

4年

取締役会出席状況

12回/12回（100%）

- (注) 1. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役及び執行役員の指名・報酬に関する事項の審議に独立社外取締役の知見や助言を活かすことで、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定の手続きの公平性・透明性・客観性を確保しております。これにより、取締役会の監督機能やコーポレート・ガバナンス機能のより一層の充実を図っております。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 松田修一、菊地美佐子及び竹川倫恵子の3氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、松田修一及び菊地美佐子の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合、両氏と当該契約を継続する予定であります。また、竹川倫恵子氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 上記各候補者の略歴等は、2025年5月20日現在のものであります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役武石聡之氏が本総会終結の時をもって辞任いたしますことに伴い、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、補欠として選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、候補者につきましては、独立社外取締役を過半数とする任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て決定しております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

みつやかおり 三谷香 新任 社外 独立	略歴、当社における地位及び担当 2006年12月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 2008年7月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2011年10月 アビームコンサルティング株式会社入社 2016年3月 三井金属工業株式会社入社 2022年10月 三谷公認会計士事務所設立 現在に至る 2023年6月 合同会社三谷会計パートナーズ設立 代表（現任） システムズ・デザイン株式会社社外取締役（現任） 2024年6月 独立行政法人工業所有権情報・研修館監事（現任）
	重要な兼職の状況 合同会社三谷会計パートナーズ代表 システムズ・デザイン株式会社社外取締役 独立行政法人工業所有権情報・研修館監事
	監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 三谷香氏は、大手監査法人に在籍し大企業の監査業務に精通しております。一般事業会社の経理部門を複数社経験し、海外子会社を含む連結決算業務に従事する等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。公認会計士や税理士の資格も有し、自身で公認会計士事務所の開業や経理業務のDX支援コンサルティング会社を設立して代表に就任する等、高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏の幅広い視野と豊富な経験を活かして、当社の経営上の監督等に十分な役割を果たしていただけることを期待し、社外取締役監査等委員として選任をお願いするものであります。
	独立性に関する事項 同氏との間には、当社の意思決定に影響を与える取引関係は無く、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出る予定です。

- (注) 1. 当社は、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役及び執行役員の指名・報酬に関する事項の審議に独立社外取締役の知見や助言を活かすことで、取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定の持続性の公平性・透明性・客観性を確保しております。これにより、取締役会の監督機能やコーポレート・ガバナンス機能のより一層の充実を図っております。
2. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 三谷香氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、三谷香氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 上記候補者の略歴等は、2025年5月20日現在のものであります。

（ご参考）

【取締役候補者の指名の手続き・方針】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、取締役会の構成の多様性を考慮し、業務経験、実績、課題遂行能力、専門性等に照らし、豊富な経験と高い見識等を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を指名することとしております。

取締役候補者につきましては、代表取締役、他の業務執行取締役及び人事担当役員で協議の上、指名・報酬委員会の審議・答申により、取締役会で候補者を選定することとしております。

【社外取締役の独立性に関する考え方】

直近３年間に於いて、年間の連結売上高の２％を超えない取引先の出身者、または個人においては年間の取引額が１,０００万円を超えない方であって、財務・会計・法律・経営等の専門的な知見や企業経営等の経験を有している、一般株主と利益相反が生じる恐れのない方を選任することとしております。

【議案が承認された場合の取締役の経験・知識・スキル等（スキルマトリックス）】

氏 名	性別	監査等 委員	独立 社外	企業 経営	財務 会計	事業 創造	業界 知見	商品 サービス	物流	店舗 開発	国際性	組織 開発	DX	法務・ コンプライ アンス	サステナ ビリティ
俵 雄一郎	男性			●		●	●	●	●	●	●	●			●
田 邊 正	男性						●	●	●		●			●	
早 川 博	男性			●	●	●	●	●							●
保 坂 直 志	男性			●		●	●			●					
松 田 修 一	男性		★	●	●	●	●				●		●		
菊 地 美佐子	女性		★	●										●	●
竹 川 倫恵子	女性		★	●				●			●				
森 茂 行	男性					●	●					●	●		
住 吉 正二郎	男性	★		●			●	●							●
藤 田 善 六	男性	★	★		●					●				●	
三 谷 香	女性	★	★	●	●								●		

※ 上記一覧表は、各氏の有する全ての経験・知識・スキル等を表すものではありません。

【サステナビリティへの取り組み】

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものでサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当連結会計年度における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下のとおりです。

なお、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会等の気候変動への対応につきましては、「統合報告書2024」にて開示しております。

1 体制整備

2025年3月末現在、経営企画担当の取締役常務執行役員をサステナビリティ推進担当とし、広報担当付の社員等がその業務を補佐し、重要課題や各種取り組みについて、ストアサポートセンター（本社）各部署・店舗・関係会社と情報共有・連携を図る体制を構築しております。

2 人的資本投資・女性活躍推進、両立支援

当社グループでは、不易流行の精神を実践できる人材を育むことを目的とした「賢和塾」という総称の教育体系を設けております。商品知識や店舗オペレーションの知識にとどまらず、経営理念や創業の精神、マネジメントの原理原則の習得やマネジメント能力の向上を図る各種カリキュラムを設けており、次世代経営陣幹部の候補者の中長期的な視点での人材育成を行っております。

- ・当社の女性の店長職におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により活躍の場が広がっており、以下のとおり、103人の女性店長が活躍しております。なかでも、2024年6月よりコメリパワー山鹿店に、パワーとしては初となる女性店長が着任しております。

	合計	パワー	P R O	H & G	A T
2025年3月末時点	103人	1人	0人	102人	0人

- ・従業員の多様性確保の取り組みの1つとして、女性新入社員の採用も積極的に増やしています。当社グループの2025年4月1日付の新入社員の状況は、以下のとおりです。

	男性	女性	合計	女性比率
コメリ	137人	67人	204人	32.8%
連結子会社	20人	8人	28人	28.6%
合計	157人	75人	232人	32.3%

- ・当社では、店舗で活躍している従業員の更なるキャリアアップや待遇改善の一環として、一定の条件を満たした非正規社員（準社員）の正社員への定期登用を行っております。非正規社員（準社員）から正社員へ登用した各事業年度末時点の人数は、以下のとおりです。

	2024年3月末	2025年3月末
男性	29人	31人
女性	78人	91人
合計	107人	122人

- ・パワー店長対象にマネジメント研修を行い、2024年4月から9月で101人の社員が参加いたしました。また、幹部候補者研修や中堅マネジメント研修も行っております。
- ・コロナ禍の影響で中止しておりました当社独自企画の海外研修（アメリカセミナー）を2024年10月に5年ぶりに開催いたしました。
- ・当社は、2024年5月21日に、次世代育成支援対策法に基づく子育てサポート企業として、厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得いたしました。当事業年度の育休取得率は女性100%、男性33%となり、引き続き、従業員が安心・安全・健康に働けることができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めてまいります。

<人的資本に関する数値>

- ・管理職に占める女性労働者の割合：10.2%
※当社では、課長・係長という名称が無いため、当社独自基準で算出
- ・男性育児休業取得：33.3%
- ・男女間賃金格差：83.7%
※当社ナショナル社員（総合職）における数値

3 カスタマーハラスメントに対する考え方

当社グループでは、商品やサービスの提供を通じたお客様からのご意見、ご要望、苦情、お問い合わせ等について、真摯に受け止め、お客様のお困りごとの解決に努めております。一方、ごくわずかですが、従業員の人権や就業環境を害するような行為も見受けられます。

当社グループでは、従業員全員が安心・安全・健康に働ける就業環境を維持するため、社内相談窓口を設置しました。お客様からのクレームや言動のうち、その要求が社会通念上相当な範囲を超え、従業員の就業環境が害されるようなカスタマーハラスメントである場合は、毅然とした態度で組織対応いたします。

また、企業間取引においてもカスタマーハラスメントが問われるとの認識のもと、お取引先様に対してもカスタマーハラスメントを行うことのないよう、社内研修等を通じて周知してまいります。

4 連結子会社の北星産業株式会社における物流2024年問題への対応

- ・各物流センターでは、一部大口の納品ラインから納品車両への時間指定を行い、荷待ち、荷役時間等の削減に努めております。
- ・2024年4月からは、専用のアプリを稼働させ、物流事業者の荷待ち時間の更なる削減にも取り組んでおります。
- ・当社のお取引先様の商品を一括集荷して物流センターに専用便にて納品する共同配送システム「K A L N E T」は、車両の削減や配送効率向上に繋がる取り組みです。現在、取扱金額が前年と比較して好調に推移し

ております。

5 CO₂排出量削減の主な取り組み

気候変動への対応においては、事業活動におけるCO₂排出量の削減が重要な課題であると考えております。また、政府の地球温暖化対策推進本部より、2024年12月27日に「地球温暖化対策計画（案）」が公表され、2035年度に2013年度比60%減、2040年度には同73%減と示されました。

なお、当社グループの具体的な取り組みの概要及び実績は、以下のとおりです。

取り組み	・照明機器のLED化 ・空調設備の省エネ化 ・物流センター・店舗間の物流の更なる効率化 ・店舗配送トラックの配送ルート効率化・積載率の向上
実績	・2024年度（2025年3月期）のCO ₂ 排出量は、2013年度比で42.3%減 ※ 同期間の出店等による売場面積は同37%増

6 太陽光発電設備の設置

- ・2025年3月末現在、店舗と物流センターの合計23カ所に、売電等を目的とした太陽光発電設備を導入しております。
- ・2027年3月期までに、新たに61店舗及び4カ所の物流センターに自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入を計画しており、累計で88拠点の導入となる予定です。設置が完了しますと、当社のCO₂排出量の約10%に当たる6,487tが削減できます。同時に6,884世帯分の電気を地域に供給することで、脱炭素社会に貢献いたします。

7 環境に配慮した商品開発への取り組み

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発も推進しております。
- ・コピー用紙をはじめとした紙類や2×4材等の木材等、P E F C等の認証資材を採用した環境配慮型P B商品を拡大しております。また、再生紙や認証資材の紙パッケージの採用も進めております。
- ・当社P B商品である「杉エコシリーズ」は、2024年10月9日、一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催の「ウッドデザイン賞2024」を受賞いたしました。この商品は、従来廃棄されていた節材を活用することで、材料の歩留まりを上げ、杉1本あたり約20%の木材ロス削減に繋げております。また、丸太の伐採から製材、加工を国内産地で行い、集荷、流通、販売をコメリのチェーン物流を活用することで、CO₂排出削減と低価格商品の提供に努めております。
- ・裏面素材にタイルカーペットの廃材を主原料としたバックング材を使用したP B商品「タイルカーペットECOシリーズ」を商品開発いたしました。

8 公益財団法人コメリ緑育成財団の取り組み

公益財団法人コメリ緑育成財団は、コメリ緑資金と1996年7月に設立した財団法人緑育成財団を起源とし、2012年11月に公益財団法人として設立されました。地域社会へのご恩返しのため、コメリ緑資金からの助成

を受けて、公共性の高い環境保全活動や緑化活動を行っている団体様への助成を行う「コメリ緑資金一般公募助成」、コメリグループ従業員がボランティアとして幼稚園や小中学校等の緑化活動に参加する「コメリ緑資金ボランティア」、コメリ農場での農業体験イベント等を開催する「体験活動による農業の振興」の3つの活動を行っております。

2025年3月期の主な活動実績は、以下のとおりです。

- ・コメリ緑資金一般公募助成：助成総数42件（21都道府県）、助成金706万円
- ・コメリ緑資金ボランティア：ボランティア件数437件、ボランティア参加従業員数439人
- ・コメリ農場での体験活動　：5月田植え体験（43人）、7月じゃがいも収穫体験（50人）
　　　　　　　　　　　　　：9月稲刈り体験（48人）、10月さつまいも収穫体験（71人）

9 NPO法人コメリ災害対策センターの取り組み

NPO法人コメリ災害対策センターは、災害対策に永続的に取り組むための活動基盤として、2005年9月に設立され、コメリ緑資金の助成を受けて災害時の物資供給のネットワーク構築、災害対策関連情報の提供、防災啓蒙活動等を行っています。2025年3月31日現在、全国1,151カ所の自治体と災害時の物資供給に関する協定を締結しております。

2025年3月期の主な活動実績は、以下のとおりです。

- ・災害時の物資供給に関する協定の締結（67件）
- ・国家機関として初となる、国土交通省 北陸地方整備局との間で「災害時における物資供給に関する協定」を締結（2025年3月3日）
- ・能登半島地震及び奥能登豪雨への対応

供給自治体	延べ要請件数	供給品目数	出荷量 (10tトラック換算)
10自治体	112件	519品目	28台

- ・家畜伝染病への対応
　鳥インフルエンザ、豚熱の防疫作業に必要な276品目の商品を供給
　（宮城、栃木、千葉、新潟、島根、香川、愛媛、宮崎の8県）
- ・水害への対応（奥能登豪雨を除く）
　8品目の商品を供給（山形県、秋田県）
- ・自治体が開催する防災訓練に参加（60件）
- ・広報誌「サポートNo.28」の発行（11月）

10 公益財団法人美術育成財団雪梁舎

雪梁舎美術館は、コメリの創業者である捧賢一が設立し、1994年に新潟県新潟市に開館いたしました。

若手作家の発掘と育成を目的とした全国絵画公募展「雪梁舎フィレンツェ賞展」は、2024年で26回を数え、新潟展は2024年8月9日から9月15日まで、東京巡回展は同10月24日から10月30日まで展覧会を開催いたしました。

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が見られましたが、ウクライナ情勢や中東情勢悪化の長期化、アメリカの政策動向、長引く円安等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者物価の上昇に対し実質賃金の上昇が伴っておらず、消費者の生活防衛意識は依然として高い状況が続いております。また、企業経営においては、人件費、物流費、建設費、光熱費等の様々なコストの上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループは地域の皆様の「住まいに関するお困りごと」を解決するために、各種取り組みを実施してまいりました。

当連結会計年度の主な経営成績の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期	379,192	22,396	22,248	13,719
前連結会計年度比	102.3%	101.4%	100.2%	100.1%

営業概況につきましては、以下のとおりです。

<第1四半期>

春先は天候が安定したことにより、当社の主力カテゴリーである肥料・農薬・刈払機等の農業者様向けの商品や家庭菜園資材の販売が売上を牽引いたしました。また、全国的に梅雨入りが遅く、エアコン・遮光用品等の夏物商品の動き出しが早く、売上を底上げしました。

<第2四半期>

8月の南海トラフ地震臨時情報の発表や台風10号発生の影響を受け、家具固定ポー

ル・懐中電灯・電池・養生テープ等の防災用品のニーズが高まりました。一方、9月以降は記録的な残暑の影響を受け、家庭菜園に関連する商品の販売に遅れや、花苗・培養土等のガーデニング需要に減少が見られました。

＜第3四半期＞

10月以降も気温の高い日が続き、石油ファンヒーター等の暖房用品の販売に遅れが見られましたが、12月からは気温も下がったことで需要は回復基調となりました。また、闇バイトによる強盗被害の報道もあり、防犯用のセンサーライト、窓の補助錠等の防犯用品の需要も高まりました。

＜第4四半期＞

2月は大雪の影響もあり、暖房用品や除雪用品の需要が高まりました。一方、3月以降は気温が上昇し、肥料・農薬、農業資材等の農家様向けの商品が売上を牽引した他、P B商品のブランディングを強化しているCRUZARD（カー用品ブランド）、Natural Season（レジャー用品ブランド）の販売も好調に推移いたしました。

重点施策等の状況につきましては、以下のとおりです。

＜出店＞

(単位：店舗)

	合計	パワー	P R O	ハード＆グリーン	アテナ
出店（業態転換・移転含む）	26	12	4	10	0
退店（業態転換・移転含む）	18	0	0	18	0
店舗数	1,228	114	19	1,091	4

- ・当連結会計年度の出店につきましては、26店舗開店いたしました。
- ・ハード＆グリーンは18店舗減少いたしましたが、うち16店舗は、新たな商圈を獲得するための業態転換が10店舗、移転増床が6店舗となっております。

＜物流＞

当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。

- ・2024年6月に、東海エリアへの出店強化・物流の効率化を図るため、国内12カ所目の新たな物流拠点となる「コメリ静岡流通センター」の稼働を開始いたしました。
- ・2024年6月に、「コメリ（新）関西流通センター」の建設に着工いたしました。当セン

ターが完成いたしますと、当社グループの物流拠点の中で過去最大規模となります。

< P B 商品開発 >

- ・世界のベストソースから標準化された1,200を超える店舗、物流・情報システムを通して商品開発を推進したことで、P B 商品の売上高構成比率は48.3%（前連結会計年度比0.6%増）となりました。
- ・CRUZARD（カー用品ブランド）、Natural Season（レジャー用品ブランド）は、ブランディングCMの放映やソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、商品部門別売上高前連結会計年度比104.6%に大きく貢献いたしました。

< リフォーム事業 >

- ・売上高前連結会計年度比101.6%と堅調に推移いたしました。全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の取扱高も堅調に推移しております。
- ・政府の「住宅省エネ2024キャンペーン」の影響もあり、断熱内窓の取扱件数が大幅に増加いたしました。
- ・より専門性の高い知識の習得を目指し、店舗従業員の83.1%がリフォームマイスター2級を取得いたしました。また、リフォームマイスター1級のカリキュラムを新たに開始し、全店でお客様の困りごとを解決できる体制づくりに努めております。

< Eマース事業 >

- ・売上高前連結会計年度比は110.8%と好調に推移いたしました。エアコン、玄米保冷庫等の設置サービスが必要な商品や、災害時の備えとして防災特集と連動した発電機等を中心に販売を伸ばし、売上高比率を6.1%（前連結会計年度比0.5%増）と高めることができました。
- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、店頭受取比率80%に達するB O P I S（Buy Online Pick up In Store）の取り組みを行い、店舗・ネット・アプリと連携した販売促進に努め、お客様の利便性向上を推進しております。

< カード事業 >

- ・自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は、528万人（前連結会計年度比27万人増）となりました。
- ・頻繁にご来店いただくお客様のポイント率を優遇する施策である、F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を導入しており、現金支払いに対して最大7倍のポ

イントを還元しております。

- ・ 3月に法人企業様向け掛売会員証のコーポレートカードがデビューし、これによりカードの種類は6種類となり、個人様・農業者様・個人事業主様・法人企業様・公共団体様の決済ニーズにお応えできるようになりました。

<DXの取り組み>

- ・ 省力化への取り組みとしてセルフレジの導入を推進し、設置店舗は大型店を中心に112店舗（1店舗あたり平均6台）となりました。
- ・ セルフレジの導入やキャッシュレス比率向上によるレジ決済の迅速化により、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員が接客にあたるための時間の捻出にも努めております。

<農業分野の取り組み>

- ・ 農業協同組合（以下、ＪＡ）との協業につきましては、ＪＡ上伊那、ＪＡ山形おきたま、ＪＡ紀の里（現、ＪＡわかやま紀の里地域本部）、ＪＡ伊勢、ＪＡ多気郡の5つのＪＡと協業し、農業者様、ＪＡ、当社の「三方よし」の実現に向けて取り組んでおります。2025年3月末時点でコメリの35店舗にてＪＡの商品を販売しております。
- ・ 2024年10月より、山梨県のＪＡ山梨みらいと協業に向けた協議を開始いたしました。
- ・ 2024年11月より、秋田県のＪＡ秋田おばこと協業に向けた協議を開始いたしました。

(商品部門別の状況)

部門	売上高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	主な増減要因
工具・金物・ 作業用品	68,612	102.8	・プロ向けの消耗品であるネジ・電材等の販売が堅調 ・防災意識の高まりにより、家具固定ポール等の需要増加
リフォーム資 材・エクステ リア用品	55,190	100.4	・能登半島地震の復旧需要でセメント等の基礎資材が堅調 ・住宅設備の取付工事や白アリの駆除等のサービス受注が増加
園芸・農業・ ペット用品	112,622	102.0	・園芸資材は春先が好調だったが、残暑で秋が低調 ・農業者様向けの肥料・農薬・刈払機が堅調 ・米不足の影響により贈答用米袋や玄米保冷庫の需要が増加 ・前期の価格改定の反動を受け、ペット用品の販売が低調
日用品・家 電・カー・レ ジャー用品	74,482	104.6	・猛暑の影響でエアコン・扇風機等の夏物季節品が好調 ・防災需要の高まりにより、水缶等の防災用品が堅調 ・防犯需要の高まりにより、センサーライト等が堅調 ・P Bの開発を強化しているカー・レジャー用品が堅調
インテリア・ 家庭・オフィ ス用品	34,127	98.0	・敷きパッド等の軽寝具が夏物、冬物ともに堅調 ・食品衛生法改正の影響により、漬物関連商品の販売が低調 ・オフィス回帰もあり、家庭用インクカートリッジが低調
燃料等	15,418	108.4	・冬季の気温が低く推移し、灯油の販売量が増加
その他	14,096	102.2	
ホームセンタ ー事業計	374,551	102.3	
その他事業	4,640	99.8	
営業収益合計	379,192	102.3	

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は、主としてパワー12店舗、P R O 4 店舗、ハード&グリーン10店舗、合計26店舗の新規出店、既存店の改装及びシステム投資等であり、その総額は143億68百万円であります。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、旧態依然とした流通形態が残る資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これらの遅れた分野の流通近代化、及び当社グループの事業を通じた環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現の両立を行い、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 出店の拡大

- ・パワー、P R O、ハード&グリーン等の各種フォーマットによる船団方式の出店を行ってまいります。
- ・生産性の高い店舗を出店することで、ドミナントエリアを形成し、商圈内の売上シェアを高めてまいります。

② 物流機能の拡充

- ・全国の店舗インフラと物流センターによるマスのメリットを活かすことで、生産から販売までのサプライチェーン全体をトータルプロデュースし、流通近代化を図ってまいります。
- ・現在国内に12カ所ある物流センターを拡充し、物流の内製化・効率化・店舗作業のローコスト化を行ってまいります。
- ・物流2024年問題への対応も継続して行い、サプライチェーン全体の生産性向上に努めてまいります。

③ 商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・「お客様の暮らしを守り・育てる」商品開発を推進し、E D L P（エブリデイ・ロープライス）施策も推進してまいります。
- ・カテゴリーブランドを育成・強化し、P B商品の市場優位性を高め、他社との差別化を図ってまいります。
- ・全店フルリフォームサービスと「住急番」を中心としたサービスの拡充を図り、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善のニーズに対応した提案型のサービスを提供してまいります。
- ・インターネット注文の店頭引き取りやラストワンマイル配送（コッコ便の対応エリア拡

大)等、1,200を超える店舗インフラの強みを活かし、店舗とインターネットの融合によるお客様の利便性の向上と配送に関する社会的コストの削減に努めてまいります。

- ・連結子会社の㈱コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を推進してまいります。お客様の来店頻度の向上による固定客化への取り組み、及び決済手段の多様化への対応を推進し、お客様の利便性向上に資する取り組みを行ってまいります。

④ 資材・建材及び農業分野のプロ需要獲得への取り組み

- ・パワー及びP R Oの出店を推進し、建設事業者様等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、各地のJ Aとの協業を含めた新たな持続可能な農業支援モデルを構築し、食料生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

⑤ 人的資本投資及びDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の推進

- ・コメリ経営要諦の「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、従業員の人權を尊重し、性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し、活躍できる労働環境の整備や「賢和塾」を中心とした教育カリキュラムに基づく人的資本投資を行い、人材の確保にも努めてまいります。
- ・従業員の人權を尊重し、性別・国籍・年齢に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる労働環境の整備を行ってまいります。
- ・連結子会社の㈱ビット・エイとともに、DX投資の推進により、店舗及びストアサポートセンター（本社）の業務フロー・組織を更に進化させ、生産性向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの更なる強化

- ・取締役会の監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。
- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした適時適切な開示、英文開示及びステークホルダーの皆様との建設的な対話に努めてまいります。
- ・中長期的な企業価値向上に努め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、CAPM（資本資産価格モデル）に基づいて算出した株主資本コストや株式市場期待水準も考慮した上で、各種投資の意思決定を行ってまいります。

⑦ サステナビリティへの対応

- ・商品や店舗運営、物流、商品の生産から販売までのサプライチェーン全体の全ての過程において省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでまいります。
- ・気候変動による将来リスクや事業機会の把握を行い、変化対応型の事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 重要な子会社の状況 (2025年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容	拠点数
株式会社ライフコメリ	30	100.0	LPガス、ガソリン、灯油及びそれらの関連機器の販売	4 拠点（新潟県3、長野県1）
北星産業株式会社	336	100.0	商品配送管理業務	12カ所（新潟県、北海道、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、福井県、三重県、岡山県、福岡県、和歌山県、静岡県）
株式会社ムービータイム	248	100.0	書籍等の販売	9店舗（新潟県6、石川県1、三重県2）
株式会社ビット・エイ	50	100.0	POS、物流、オンラインショッピング、Web-EDI等のシステム開発・運用・保守業務	3カ所（新潟県2、東京都1）
株式会社コメリキャピタル	450	100.0	カード業務及びその付帯業務並びに保険代理店業務	2カ所（新潟県1、東京都1）

(注) 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司、株式会社アクア、株式会社アテナ、株式会社コメリクリエイト、株式会社コメリサポート、MEKONG FRONTIER CO.,LTD.、KOMERI (THAILAND)CO.,LTD.及びKOMERI VIETNAM CO.,LTD.の10社であります。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	捧 雄一郎	最高経営責任者 株式会社ライフコメリ代表取締役 北星産業株式会社代表取締役 株式会社ビット・エイ代表取締役 株式会社ムービータイム代表取締役 株式会社コメリキャピタル代表取締役 株式会社コメリクリエイト代表取締役 株式会社コメリサポート代表取締役 公益財団法人コメリ緑育成財団理事長 NPO法人コメリ災害対策センター理事長
取締役	田 邊 正	常務執行役員オペレーション担当兼海外事業統括兼コンプライアンス担当
取締役	早 川 博	常務執行役員財務経理・経営企画・関係会社・広報担当 株式会社コメリサポート代表取締役 株式会社ライフコメリ常務取締役 株式会社ムービータイム常務取締役
取締役	保 坂 直 志	常務執行役員開発建設担当兼店舗企画部ゼネラルマネジャー
取締役	松 田 修 一	ウエルインベストメント株式会社取締役ファウンダー 早稲田大学名誉教授
取締役	和 田 裕	公立大学法人長岡造形大学名誉教授
取締役	菊 地 美佐子	学校法人聖路加国際大学監事 株式会社オカムラ社外取締役
取締役	鈴 木 勝 志	執行役員 北星産業株式会社常務取締役
取締役	森 茂 行	執行役員組織開発・人事総務担当兼組織開発室ゼネラルマネジャー
取締役 (常勤監査等委員)	住 吉 正二郎	株式会社ライフコメリ監査役 北星産業株式会社監査役
取締役 (監査等委員)	藤 田 善 六	弁護士 福田道路株式会社社外監査役
取締役 (監査等委員)	武 石 聡 之	公認会計士、税理士 ORMコンサルティング株式会社代表取締役 株式会社コメリキャピタル監査役

- (注) 1. 取締役 松田修一、和田裕、菊地美佐子、藤田善六及び武石聡之の5氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 松田修一、和田裕、菊地美佐子、藤田善六及び武石聡之の5氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 取締役（監査等委員）武石聡之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、情報収集の充実を図り、内部監査部門との連携強化を図るとともに、監査の実効性を確保するため、取締役（監査等委員）住吉正二郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 2024年6月21日開催の第63回定時株主総会の終結の時をもって、取締役（監査等委員）田久保武志氏は任期満了により退任いたしました。

6. 2024年6月21日開催の第63回定時株主総会において、武石聡之氏が取締役（監査等委員）に新たに選任され、就任いたしました。
- 7 当事業年度中の役員の地位、担当、及び重要な兼職の異動は、次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
早 川 博	常務執行役員財務経理・関係会社担当兼経営企画室ゼネラルマネジャー兼広報担当 株式会社コメリサポート代表取締役 株式会社ライフコメリ常務取締役 株式会社ムービータイム常務取締役	常務執行役員財務経理・経営企画・関係会社・広報担当 株式会社コメリサポート代表取締役 株式会社ライフコメリ常務取締役 株式会社ムービータイム常務取締役	2024年4月1日
鈴 木 勝 志	執行役員 株式会社ビット・エイ常務取締役	執行役員カード事業部ゼネラルマネジャー 株式会社ビット・エイ常務取締役	2024年5月1日
	執行役員カード事業部ゼネラルマネジャー 株式会社ビット・エイ常務取締役	執行役員E C・カード担当 兼カード事業部ゼネラルマネジャー 株式会社ビット・エイ常務取締役	2024年7月16日
	執行役員E C・カード担当 兼カード事業部ゼネラルマネジャー 株式会社ビット・エイ常務取締役	執行役員 北星産業株式会社常務取締役	2024年10月16日
森 茂 行	執行役員人事総務担当 兼人事教育部ゼネラルマネジャー	執行役員組織開発・人事総務担当 兼組織開発室ゼネラルマネジャー	2024年7月16日

8. 当社は執行役員制度を導入しております。2025年5月20日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の11名です。

役 職 名	氏 名
フォーマット商品担当ゼネラルマネジャー	諏 佐 幸 夫
日用品・家電・カー・レジャー用品商品部ゼネラルマネジャー	大 石 一 範
マーケティング推進室ゼネラルマネジャー	間 宮 正 幸
開発担当兼開発第1部ゼネラルマネジャー	長谷部 邦 俊
商品担当	山 田 健
関西ゾーンゾーンマネジャー	真 柄 圭 太
アグリ事業部ゼネラルマネジャー	佐 藤 智 和
北星産業株式会社常務取締役	栗 野 雅 行
営業企画部ゼネラルマネジャー	北 嶋 高 秀
リフォーム資材・エクステリア用品商品部ゼネラルマネジャー	浦 田 誠
D X部ゼネラルマネジャー兼物流統括部ゼネラルマネジャー兼情報セキュリティ担当	杉 村 卓 勇

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び各監査等委員である取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、指名・報酬委員会の審議を経たうえで2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る以下の決定方針（以下、決定方針）を決議いたしました。その概要は、以下のとおりです。

（報酬等に関する基本方針）

当社の業務執行取締役の報酬は、当社グループの業績や企業価値との連動を重視し、中長期的に継続した業績向上と企業価値向上への貢献度等に応じて決定する。具体的には、業績貢献度、課題達成度、当社の評価基準（責任の重さ、業務遂行の困難さ等）をもとに、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で検討して決定する。

社外取締役及び監査等委員である取締役については、独立した立場からの経営の監督機能を担う役割を鑑み、基本報酬（月例の金銭報酬）のみとする。

（報酬等の決定に関する事項）

- ・ 基本報酬 月例の金銭報酬とし、業績や担当職務の職責、業務執行状況等を総合的に勘案して決定する。
- ・ 業績連動報酬等 賞与（金銭報酬）及び非金銭報酬（業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝（Board Benefit Trust））」）で構成し、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、連結ROA等の業績指標と「課題の達成度」や「業績貢献度」等を総合的に勘案し、当社が定めた一定の評価基準または規程に基づいて決定する。

（報酬等の割合に関する方針）

基本報酬と業績連動報酬の構成割合は、基準報酬額であるときを前提として、基本報酬部分70％、業績連動部分30％を基本とし、業績等の達成度合いに応じて業績連動部分を変動させることとする。

個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、指名・報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会決議に基づき代表取締役に委任し決定する。

(当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

取締役会は、下記③に記載のとおり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第59回定時株主総会決議において、金銭報酬の額は、年額400百万円以内（うち社外取締役分は50百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は9名（うち社外取締役3名）です。また、金銭報酬とは別枠となる取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）の非金銭報酬の額は、2021年6月25日開催の第60回定時株主総会決議において、3事業年度ごとに2億円（1事業年度あたりの株数の上限を26,000株、3事業年度あたり78,000株）を上限と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は9名（うち社外取締役3名）です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2020年6月25日開催の第59回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2024年6月21日開催の取締役会において、代表取締役社長 捧雄一郎に、指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役の個人別の報酬額の具体的な内容の決定を委任する旨の決議をいたしました。その権限の内容は、決定方針に基づき、個人別の基本報酬、業績連動報酬等の額を、業績指標や課題達成度、規程等を踏まえて決定するものであります。

当該委任の理由は、代表取締役社長 捧雄一郎が会社全体及び取締役の職務を把握しており、各取締役の担当職務の評価及び個人別の報酬等の内容を決定するのに最も適しているとして取締役会が判断したためです。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るとともに、社外取締役及び監査等委員である取締役がそのプロセスの監督を行っていることから、当該委任に基づく権限の行使の内容が、決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の種類別総額		
		基本報酬	業績連動報酬等	
			賞与	非金銭報酬等
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	9名 （3名）	137百万円 （19百万円）	18百万円	18百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	25百万円 （9百万円）	－	－
合計 （うち社外役員）	13名 （6名）	163百万円 （29百万円）	18百万円	18百万円

- (注) 1. 上記には、2024年6月21日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役（監査等委員）1名が含まれております。
2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の給与相当額は、総額16百万円であります。
3. 業績連動報酬等として取締役（社外取締役及び監査等委員であるものを除く。）に対して、賞与（金銭報酬）及び株式給付信託に基づく株式報酬（非金銭報酬）を支給しております。
4. 業績連動報酬等は、本業による稼ぐ力を表す数値を基準とするため、業績指標として、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、連結ROA等を設定しております。賞与につきましては、これらの指標に「課題の達成度」及び「業績貢献度」を勘案し、目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を、毎年一定の時期に支給することとしています。非金銭報酬（株式報酬）につきましては、役員株式給付規程に基づき、信託期間中の毎年所定の時期に、「役位」及び「業績貢献度」に応じてポイント（1ポイントあたり1株に換算）を付与することとしています。なお、支給時期は、取締役を退任し役員株式給付規程に定める受給者要件を満たした時とします。
5. 業績指標である当連結会計年度における連結営業利益は22,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,719百万円、連結ROAは5.9%となりました。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等の表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	181,484	流 動 負 債	105,740
現 金 及 び 預 金	16,342	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,979
受取手形、売掛金及び契約資産	29,574	電 子 記 録 債 務	30,168
商 品 及 び 製 品	130,116	短 期 借 入 金	14,500
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	303	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	6,302
前 払 費 用	2,183	未 払 金	8,663
そ の 他	4,101	未 払 費 用	6
貸 倒 引 当 金	△1,137	リ ー ス 債 務	1,811
固 定 資 産	205,176	未 払 法 人 税 等	3,919
有 形 固 定 資 産	178,258	未 払 消 費 税 等	1,626
建 物 及 び 構 築 物	122,862	契 約 負 債	4,727
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,937	賞 与 引 当 金	1,422
土 地	38,004	役 員 賞 与 引 当 金	23
リ ー ス 資 産	4,893	ポ イ ン ト 引 当 金	188
建 設 仮 勘 定	8,155	災 害 損 失 引 当 金	0
そ の 他	2,404	設 備 関 係 支 払 手 形	390
無 形 固 定 資 産	9,120	そ の 他	3,009
借 地 権	6,055	固 定 負 債	34,604
そ の 他	3,064	長 期 借 入 金	8,959
投 資 そ の 他 の 資 産	17,797	リ ー ス 債 務	3,359
投 資 有 価 証 券	1,699	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120
長 期 前 払 費 用	1,054	役 員 株 式 給 付 引 当 金	247
繰 延 税 金 資 産	7,162	退 職 給 付 に 係 る 負 債	5,928
敷 金 及 び 保 証 金	7,073	資 産 除 去 債 務	14,125
そ の 他	1,612	預 り 保 証 金	1,424
貸 倒 引 当 金	△805	そ の 他	439
		負 債 合 計	140,345
		純 資 産	の 部
		株 主 資 本	245,304
		資 本 金	18,802
		資 本 剰 余 金	25,260
		利 益 剰 余 金	219,570
		自 己 株 式	△18,328
		その他の包括利益累計額	1,011
		その他有価証券評価差額金	408
		退職給付に係る調整累計額	603
		純 資 産 合 計	246,316
資 産 合 計	386,661	負 債 ・ 純 資 産 合 計	386,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	高		365,074
売上原価	価		249,010
売上総利益	利 益		116,064
営業収入	入		14,117
営業総利益	利 益		130,181
販売費及び一般管理費	費		107,785
営業利益	利 益		22,396
営業外収入	収 益		
受取利息及び配当金	金	192	
為替差益	益	241	
プリペイドカード退蔵益	益	109	
その他	他	347	891
営業外費用	用		
支払払利息	息	111	
貸倒引当金繰入	入 額	805	
その他	他	121	1,038
経常利益	利 益		22,248
特別利益	利 益		
受取保険金	金	26	26
特別損失	失		
固定資産処分損失	損 失	322	
減損損失	損 失	1,244	
災害損失	損 失	73	1,640
税金等調整前当期純利益	利 益		20,634
法人税、住民税及び事業税	税	7,039	
法人税等調整額	額	△124	6,915
当期純利益	利 益		13,719
親会社株主に帰属する当期純利益	利 益		13,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2025年3月31日現在)

(单位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
流動資産	預金	168,899		流動負債	形務金	98,793	
現金	金品	13,946		支払手形	入金	111	
預金	貯蔵品	15,278		記録債	入金	30,168	
及び掛及び貯蔵品	費用付金	128,884		短期借入	入金	24,732	
材料	短期入金	145		借入金	入金	14,500	
前払金	入金	1,930		短期借入	入金	200	
関係会社	入金	5,678		1年内返済予定長期借入	入金	6,302	
未収金	入金	2,836		未払金	入金	8,716	
倒産当	入金	247		一払金	入金	1,811	
固定資産	建物	△48		未払金	入金	3,444	
有形固定資産	構築物	179,555		未払金	入金	1,439	
建物	構築物	153,166		未払金	入金	4,643	
構築物	構築物	100,427		未払金	入金	758	
機器	構築物	12,958		未払金	入金	1,267	
土壌	構築物	1,218		未払金	入金	23	
建物	構築物	1,274		未払金	入金	188	
建物	構築物	29,623		未払金	入金	0	
建物	構築物	4,893		未払金	入金	390	
建物	構築物	2,769		未払金	入金	94	
無形固定資産	無形固定資産	5,959		固定負債	固定負債	40,673	
借入金	借入金	5,875		長期借入金	長期借入金	8,959	
投資その他の資産	投資その他の資産	84		長期借入金	長期借入金	6,000	
投資	投資	20,429		長期借入金	長期借入金	3,359	
投資	投資	690		長期借入金	長期借入金	6,128	
投資	投資	1,265		長期借入金	長期借入金	120	
投資	投資	267		長期借入金	長期借入金	247	
投資	投資	29		長期借入金	長期借入金	14,072	
投資	投資	4,033		長期借入金	長期借入金	1,346	
投資	投資	959		長期借入金	長期借入金	439	
投資	投資	7,053		負債合計	負債合計	139,467	
投資	投資	736		株主資本	株主資本	208,705	
投資	投資	6,130		資本	資本	18,802	
投資	投資	76		資本	資本	29,855	
投資	投資	△811		資本	資本	5,000	
				資本	資本	24,855	
				資本	資本	178,375	
				資本	資本	1,024	
				資本	資本	177,350	
				資本	資本	252	
				資本	資本	164,500	
				資本	資本	12,598	
				資本	資本	△18,328	
				資本	資本	282	
				資本	資本	282	
				資本	資本	208,987	
資産合計	資産合計	348,455		負債・純資産合計	負債・純資産合計	348,455	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

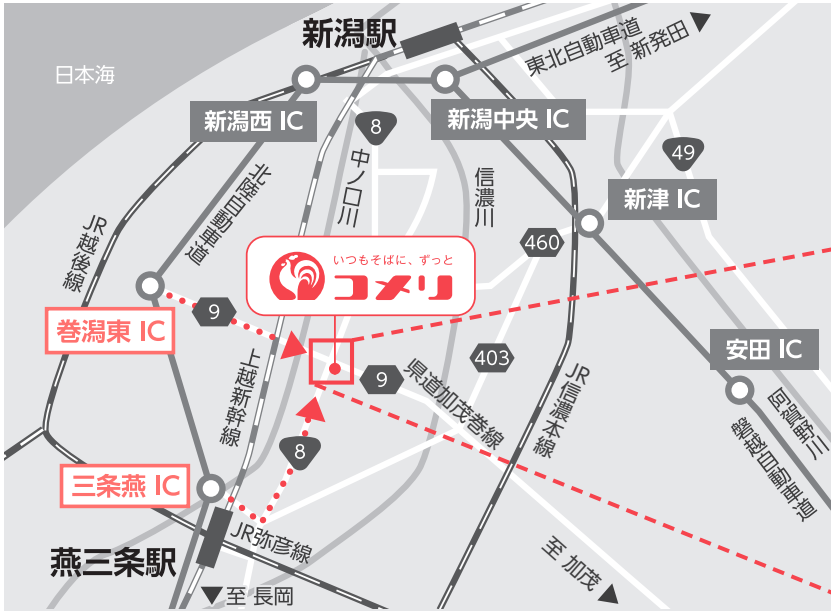
科 目		金 額	
売 上	高		365,011
売 上 原 価	価		258,274
営 業 総 利 益	益		106,736
営 業 収 入	入		3,092
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費		109,828
営 業 利 益	益		90,426
営 業 外 収 益	益		19,402
受 取 利 息 及 び 配 当 金	金	843	
為 替 差	益	241	
そ の 他	他	242	1,326
営 業 外 費 用	用		
支 払 利 息	息	134	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	額	805	
支 払 保 証 料	料	49	
埋 蔵 文 化 財 発 掘 調 査 費	費	10	
そ の 他	他	47	1,046
経 常 利 益	益		19,682
特 別 利 益	益		
特 受 取 保 険 金	金	24	24
特 別 損 失	失		
固 定 資 産 処 分 損	損	313	
減 損 損 失	失	1,244	
災 害 損 失	失	71	1,630
税 引 前 当 期 純 利 益	益		18,076
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	税	6,080	
法 人 税 等 調 整 額	額	△195	5,884
当 期 純 利 益	益		12,192

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場 ご案内図



株式会社コメリ本店 大会議室（4階）
新潟市南区清水4501番地1



会場に関するお問い合わせ

(025) 371-4111 (代)



交通のご案内



新幹線でお越しの場合

■ 上越新幹線「燕三条駅(三条口側)」

当日は、「燕三条駅(三条口側)」出口から **送迎車** がご利用いただけます。
乗車場所は係員がご案内いたします。

運行時間 9時00分発 / 9時20分発 の2便で運行いたします。



お車でお越しの場合

■ 北陸自動車道「三条燕インター」より 新潟方面へ車で 約15分

■ 北陸自動車道「巻潟東インター」より 加茂方面へ車で 約15分

Googleマップ

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
右図を読み取りください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。